

労働力調査(速報)

平成20年5月分結果

結果の概要

(就業者)

- ・就業者数は6478万人。前年同月に比べ21万人の減少。4か月連続の減少
- ・就業者のうち、雇用者数は前年同月に比べ4万人の増加。4か月ぶりの増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、サービス業が増加、建設業、「卸売・小売業」などが減少

原数値	実数 (万人) (%)	対前年同月増減 (万人・ポイント)	
		5月	4月
就業者	6478	-21	-15
雇用者	5576	4	-8
自営業主・家族従業者	867	-28	-10
(主な産業別)			
農林業	283	0	8
建設業	532	-32	-49
製造業	1166	-7	3
運輸業	318	0	19
卸売・小売業	1107	-23	-11
飲食店、宿泊業	334	-10	-2
医療、福祉	612	34	23
サービス業	962	21	-8
完全失業者	270	12	7
男	163	11	-2
女	106	1	8
(求職理由別)			
定年等	29	3	3
勤め先都合	64	6	3
自己都合	95	5	-2
学卒未就職	13	-3	-4
新たに収入が必要	39	2	1
その他	25	-1	5
完全失業率	4.0	0.2	0.1
男	4.1	0.2	-0.1
女	3.8	0.1	0.3

(完全失業者)

- ・完全失業者数は270万人。前年同月に比べ12万人の増加。2か月連続の増加
- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「勤め先都合」が6万人の増加、「自己都合」が5万人の増加

(完全失業率)

- ・完全失業率(季節調整値)は4.0%と、前月と同率
- ・男性は4.2%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は3.7%と、前月に比べ0.2ポイントの低下

季節調整値	実数 (万人) (%)	対前月増減 (万人・ポイント)	
		5月	4月
就業者	6400	-19	13
雇用者	5517	-6	5
完全失業者	265	0	10
男	164	9	7
女	101	-8	2
完全失業率	4.0	0.0	0.2
男	4.2	0.2	0.2
女	3.7	-0.2	0.0

図1 就業者の対前年同月増減の推移

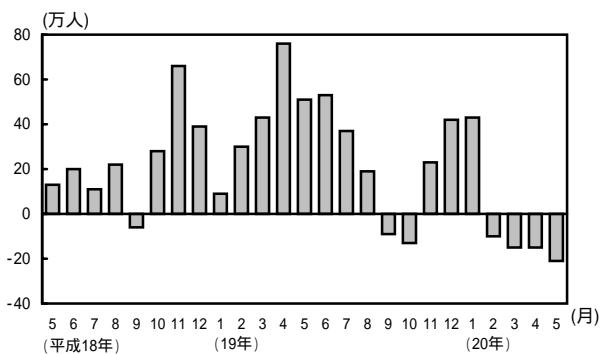
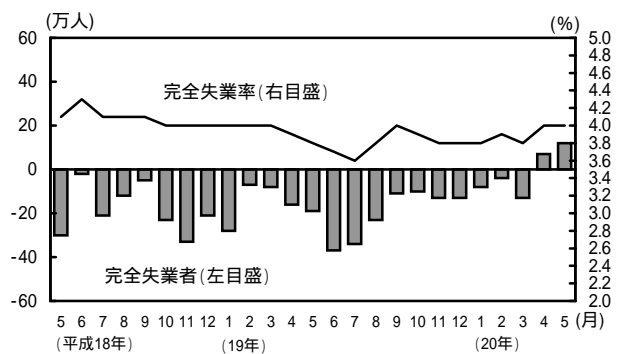


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は9万人(0.1%)減少、非労働力人口は18万人(0.4%)増加

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年 5月	原 数 値						季節調整値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
労働力人口	6748	-9	3938	-4	2810	-4	-18	-0.3	8	0.2	-25	-0.9
就業者	6478	-21	3775	-15	2704	-5	-19	-0.3	-1	-0.0	-16	-0.6
完全失業者	270	12	163	11	106	1	0	0.0	9	5.8	-8	-7.3
非労働力人口	4296	18	1403	7	2894	12	15	0.3	-8	-0.6	26	0.9
労働力人口比率	61.1	-0.1	73.7	-0.1	49.2	-0.2	-	-	-	-	-	-
就業率	58.6	-0.3	70.7	-0.3	47.4	-0.1	-	-	-	-	-	-
うち15～64歳	71.5	0.0	82.4	0.1	60.5	-0.1	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

- ・就業者数は6478万人。前年同月に比べ21万人(0.3%)減少。4か月連続の減少
- ・男性は15万人の減少、女性は5万人の減少
- ・雇用者数は5576万人。前年同月に比べ4万人(0.1%)増加。4か月ぶりの増加
- ・自営業主・家族従業者数は867万人。前年同月に比べ28万人の減少

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

平成20年 5月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6478	-21
男	3775	-15
女	2704	-5
雇用者	5576	4
うち非農林業雇用者	5524	4
自営業主・家族従業者	867	-28

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

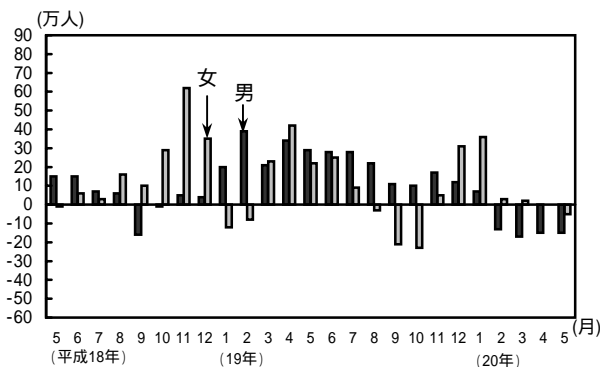
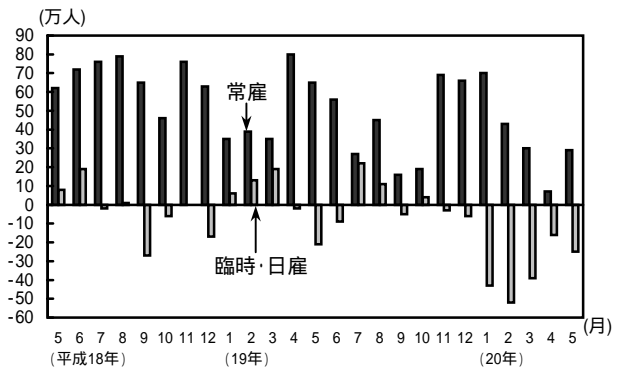


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者	5524万人と、4万人(0.1%)増加、4か月ぶりの増加
常雇	4806万人と、29万人(0.6%)増加、39か月連続の増加
臨時雇	615万人と、31万人(4.8%)減少、5か月連続の減少
日雇	103万人と、6万人(6.2%)増加、3か月連続の増加

2 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1～29人規模	1656万人と、25万人(1.5%)減少、12か月連続の減少
30～499人規模	1897万人と、29万人(1.5%)減少、2か月連続の減少
500人以上規模	1436万人と、117万人(8.9%)増加、11か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

3 産 業

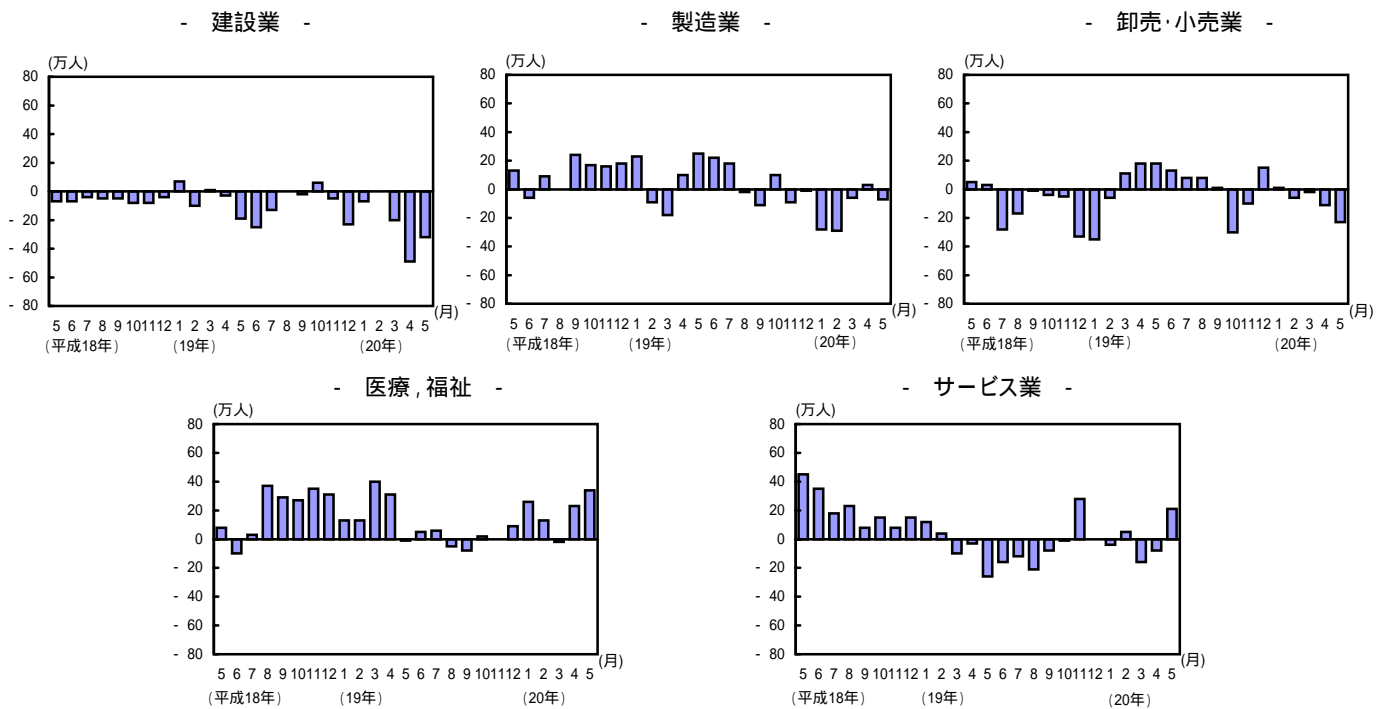
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 5月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就 業 者	実数	283	6196	532	1166	203	318	1107	160	334	612	297	59	962	215
	対前年同月増減	0	-20	-32	-7	12	0	-23	20	-10	34	8	-18	21	-18
	対前年同月増減率(%)	0.0	-0.3	-5.7	-0.6	6.3	0.0	-2.0	14.3	-2.9	5.9	2.8	-23.4	2.2	-7.7
雇 用 者	実数	51	5524	436	1104	197	304	973	155	261	576	270	58	810	215
	対前年同月増減	-1	4	-25	7	13	2	-21	19	-4	32	8	-18	25	-18
	対前年同月増減率(%)	-1.9	0.1	-5.4	0.6	7.1	0.7	-2.1	14.0	-1.5	5.9	3.1	-23.7	3.2	-7.7

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



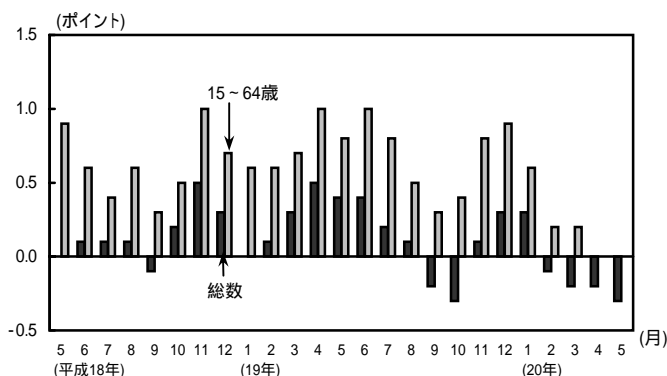
4 就業時間

5月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 1560万人と、4万人(0.3%)増加
うち1～30時間未満 1160万人と、7万人(0.6%)増加
- ・ 35時間以上 4786万人と、19万人(0.4%)減少
うち49時間以上 1713万人と、21万人(1.2%)減少

5 就業率

図6 就業率の対前年同月増減の推移



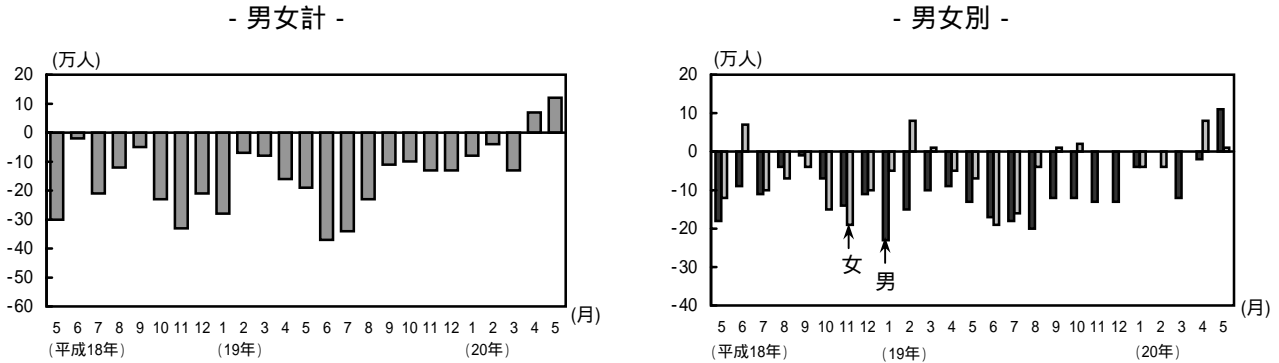
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.6%と、前年同月に比べ0.3ポイントの低下
- ・ 15～64歳の就業率は71.5%と、前年同月と同率

完全失業者の動向

1 完全失業者数及び対前年同月増減

- ・完全失業者数は270万人。前年同月に比べ12万人(4.7%)増加。2か月連続の増加
- ・男性は前年同月に比べ11万人の増加、女性は1万人の増加

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



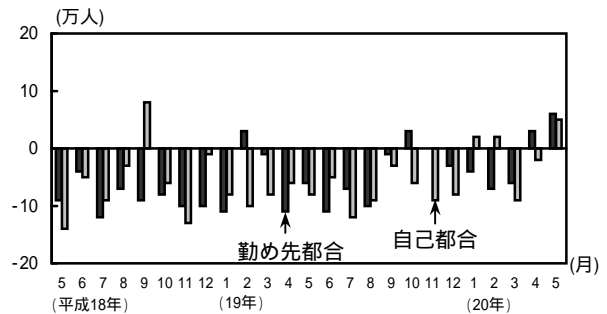
2 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先都合」は64万人と、前年同月に比べ6万人の増加、「自己都合」は95万人と、5万人の増加

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 5月	(万人)	
	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	270	12
定年等	29	3
勤め先都合	64	6
自己都合	95	5
学卒未就職	13	-3
新たに収入が必要	39	2
その他	25	-1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

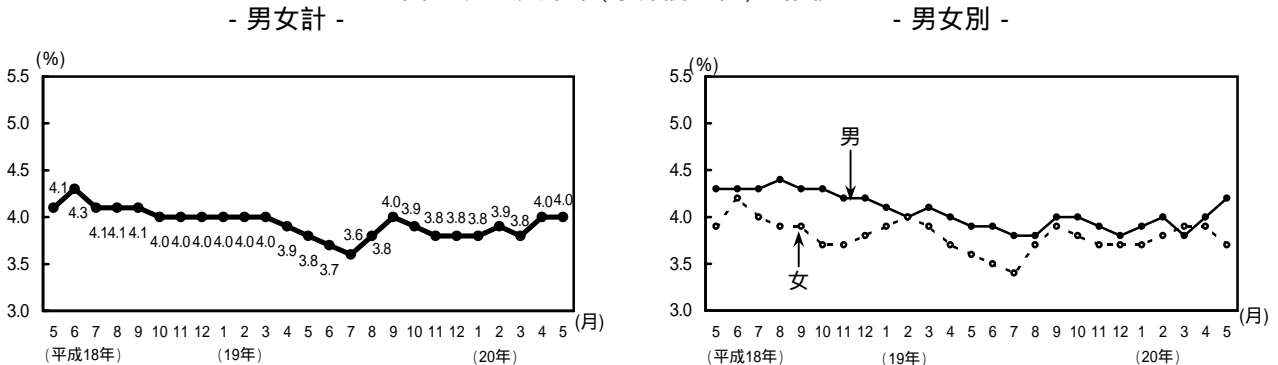


3 完全失業率

【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.0%と、前月と同率
- ・男性は4.2%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇、女性は3.7%と、0.2ポイントの低下

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



【原数値】

- ・完全失業率は4.0%と、前年同月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・男性は4.1%と、前年同月に比べ0.2ポイントの上昇、女性は3.8%と、0.1ポイントの上昇

4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ増加（上昇）
- ・女性は「15～24歳」及び「55～64歳」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 5月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	26	-1	7.9	-0.2	18	-2	5.8	-0.6
25～34歳	41	1	5.0	0.2	31	1	5.3	0.3
35～44歳	26	3	3.0	0.3	25	2	4.2	0.4
45～54歳	22	2	2.9	0.3	18	2	3.1	0.4
55～64歳	36	2	4.5	0.2	12	-2	2.3	-0.5
65歳以上	12	3	3.3	0.8	3	1	1.3	0.3
(再掲)55～59歳	17	-1	3.7	0.0	6	-2	1.9	-0.5
(再掲)60～64歳	19	2	5.7	0.1	5	-1	2.5	-0.9

5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 5月	完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
一般世帯				
世帯主	70	11	2.6	0.4
世帯主の配偶者	38	-1	2.6	-0.1
その他の家族	122	1	6.7	0.1
単身世帯	40	1	4.9	0.0

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は70万人と、前年同月に比べ11万人の増加

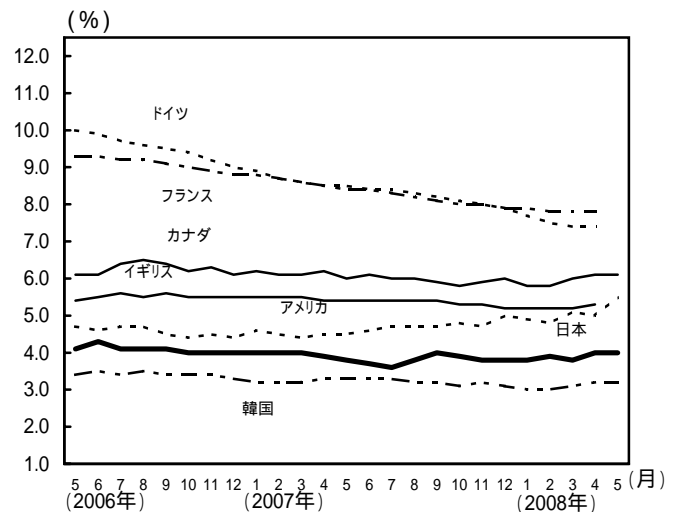
(参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	2008年 (%)		
	3月	4月	5月
日本	3.8	4.0	4.0
韓国	3.1	3.2	3.2
アメリカ	5.1	5.0	5.5
カナダ	6.0	6.1	6.1
イギリス	5.2	5.3	...
ドイツ	7.4	7.4	...
フランス	7.2
イタリア	6.5
ロシア (原数値)	6.4	6.6	6.4

注) フランス及びイタリアは四半期平均
 (: 1～3月期, : 4～6月期,
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。